



TITLE:

齋藤内閣の財政政策

AUTHOR(S):

汐見, 三郎

CITATION:

汐見, 三郎. 齋藤内閣の財政政策. 經濟論叢 1932, 35(2): 227-238

ISSUE DATE:

1932-08-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/130211>

RIGHT:

京都市帝國大學經濟學會 經濟論叢

第二號

第三十五卷

昭和七年八月一日發行

論 叢

滿洲國の財政及財政策……………法學博士 神戸 正雄
經濟に於ける勢力……………文學博士 高田 保馬

時 論

變革期の社會政策……………經濟學博士 石川 興二
『購買力補給案』の諸問題……………經濟學士 谷口 吉彦
齋藤內閣の財政政策……………經濟學博士 沙見 三郎

研 究

總體經濟と個別經濟……………經濟學士 大塚 一朗
ゼンエーの統一貸借對照表について……………經濟學士 熊本 吉郎
幕末の財政紊亂について……………經濟學士 大山 敷太郎

說 苑

勤勞所得分配の實證的研究……………法學士 毛里英於菟
財政の社會學的根柢類型……………經濟學士 大谷 政敬

附 錄

新着外國經濟雜誌主要論題

齋藤内閣の財政政策

汐 見 三 郎

第一 我が財政の現状

過去一年間を回顧するに、若槻内閣と犬養内閣と齋藤内閣と内閣を變へる事三度にして、豫算を討議する事は第六十回帝國議會と第六十一回帝國議會と第六十二回帝國議會との三回に及び更に近く第六十三回帝國議會に於て第四回目の豫算を議定せんとしてゐる。事態の尋常ならざるを察する事が出来る。齋藤内閣は恰も此の重大時機に生れたのであるから、最小限度としても社會の不安を一掃するに足る財政政策を採用せねばならない。これ齋藤内閣を目して非常時に於ける非常内閣と呼ぶ所以である。而して齋藤内閣に對しては、國內國外の情勢が各種の非常對策を要求してゐる。平時であれば一笑に附せられる様な對策も誠にやかに主張せられてゐるのである。然し我が國家の生命の永遠たるべきを思へば、事態の急迫せるだけ一層冷靜なる對策を必要とする。非常時を切り抜け同時に我が國家生活の將來に禍を残さざるが如き財政政策を確立する事が、齋藤内閣の使命である。この視角よりして新内閣の財政政策を批判したのである。

世界大戰の半ば頃よりの我が財政は餘裕綽々たるものであつた。歳入方面に於て自然增收が年

々繰返へされて剩餘金を生み、剩餘金が責任支出を促す原因となつたから、寧ろ收入見積の過小が批難の的となつてゐたのである。然るに世界的不況と關東大震災其他の不利なる事情とに基き、自然増収が消滅せしのみか逆に自然減収を齎し、剩餘金は皆無にして返つて不足金を伴ひ、所謂赤字財政として收入見積の過大が攻撃せらるるに至つた。剩餘金の財政より不足金の財政に推移せし所に、我が財政の特色が窺はれるのである。

赤字財政を防ぐ政策として第一に案出せられしは經費の節約である。而して我が國費の大部分を占むる軍事費を節減し以て赤字を切抜けると共に更に進んで減税にまで及ぼんとするのが、最近迄の我が財政の目標とする所であつた。

然るに昭和六年九月十八日に滿洲事件が勃發し、次いで昭和七年一月二十九日に上海事件が續發し、從來減少の一路を辿つた軍事費が方向を轉じて増加に向つたのである。加ふるに昭和六年十二月十三日の金輸出再禁止の結果として我が財界が好轉すべく豫期せられてゐたに拘らず、爲替の暴落と動搖とにより財界は逆に不況に悩んでゐる。財界の不況は歳入方面に自然減収を齎すのみならず、更に歳出方面に財界救済の經費を必要とするに至つたのである。

歳入缺陷の際に、國の内外に巨額の經費を必要とすると、歳入補填の方法を講ぜねばならない。試みに昭和六年度豫算と昭和七年度豫算とを掲げ、經常部と臨時部とに分ち、特に歳入方面に公債金を取り出すと、第一表を得る事が出来る。

第一表 歳入歳出豫算比較表（單位圓）

歳入	昭和六年度	昭和七年度	歳出	昭和六年度	昭和七年度
經常部	一、三九六、九七〇、四四四	一、二八一、九四〇、三五一	經常部	一、二八三、七九一、六六九	一、二〇五、六八〇、五五五
臨時部	九九、八八三、六五九	四九八、四六八、三五四	臨時部	三、四、一〇五、五七〇	五七四、七八、一五〇
計	一、四九六、八五三、一〇三	一、七八〇、四〇八、七〇五	計	一、四八七、九四、七九一	一、七八〇、四〇八、七〇五
内 公債金	二元、五九、一六二	四三、三七三、二六一			

昭和六年度の経費が約十五億圓なりしに對し、昭和七年度では約十八億圓の數字を示してゐる。而して歳入方面に於て公債金は約三千萬圓より約四億五千萬圓に増加してゐる。而も昭和七年度の経費從つて此を支辨すべき公債金收入は第六十三議會の追加豫算により此等の數字よりも一層多く躍進するに違ひない。かくして我國の財政の現状は公債萬能政策に陥つてゐる。

第二 公債萬能政策

我國の國債の未償還高を内國債と外國債とに分ち大正四年三月三十一日より昭和八年三月三十一日に至るまで最近十九年にわたり調査して第二表を得たのである。即ち大正四年三月末に約二十五億圓であつた國債が昭和七年三月末には約六十二億圓に達し、昭和八年三月末には少くとも六十八億圓に達すべく、否な七十億圓を突破する筈である。而して外國債は——爲替低落を考慮に入れると相當巨額に上るが——殆んど變動なく、内國債が約十億圓より約五十億圓に激増してゐる。

第二表 國債未償還額比較表（單位圓）

	内國債	外國債	合計
大正4年3月31日	991,531,578	1,514,839,663	2,506,371,241
〃 5 〃	1,028,091,653	1,461,142,774	2,489,234,427
〃 6 〃	1,097,494,377	1,370,207,559	2,467,701,937
〃 7 〃	1,359,957,602	1,338,783,808	2,698,741,410
〃 8 〃	1,740,638,676	1,311,137,726	3,051,776,402
〃 9 〃	1,966,734,951	1,311,137,726	3,277,872,677
〃 10 〃	2,352,875,400	1,424,388,332	3,777,263,733
〃 11 〃	2,718,100,300	1,359,015,411	4,077,115,711
〃 12 〃	2,983,339,600	1,358,556,042	4,341,895,642
〃 13 〃	3,108,562,625	1,621,393,017	4,729,955,642
〃 14 〃	3,356,238,525	1,500,774,729	4,863,013,254
〃 15 〃	3,519,864,225	1,479,312,135	4,999,176,360
昭和2 〃	3,710,576,325	1,461,189,891	5,171,766,216
〃 3 〃	3,944,473,475	1,453,393,106	5,397,866,581
〃 4 〃	4,379,965,700	1,451,295,357	5,831,261,057
〃 5 〃	4,476,792,300	1,479,024,460	5,955,816,760
〃 6 〃	4,512,608,275	1,446,848,812	5,959,457,087
〃 7 〃	4,715,078,200	1,472,579,274	6,187,657,474
〃 8 〃	5,400,000,000 ?	1,410,000,000 ?	6,810,000,000 ?

るのである。

國債の未償還額が最近に至り急激に増加した事については、二つの原因を求める事が出来る。一は償還額の減少した事であつて、他は發行額の増加した事である。

國債の償還即ち減債基金の繰入は、濱口内閣に於ては三段の構えとなつてゐた。一、前年度首に於ける國債總額の百分の百十六の金額、二、前々年度剩餘金の四分の一、三、獨逸賠償金の三つである。若槻内閣に至り、「獨逸賠償金」を除き二段の構えとなつた。

更に犬養内閣にありては昭和七年一月三十一日勅令第七號により「昭和六年度ニ於ケル國債償還資金ノ繰入一部停止ニ關スル件」を定めた。更に齋藤内閣は減債基金繰入額より「前々年度剩餘金の四分の一」を除き一段の構えとし、而も「前年度首に於ける國債總額の百分の百十六」を三分の

一に減じたのである。これ次の法律の定むる所である。

昭和七年六月十七日法律第八號

昭和七年度以降當分ノ内國債整理基金特別會計法第二條ノ規定ニ依リ繰入ルベキ元金償還資金ハ前年度首ニ於ケル國債總額ノ萬分ノ百十六ニ相當スル金額ノ三分ノ一以上トシ同法第二條ノ二ノ規定ニ依ル元金償還資金ノ繰入ハ之ヲ爲サザルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ國債償還資金ノ繰入一部停止ヲ爲シタル年度ニ於テハ震災手形善後處理法第八條但書ノ規定ニ依リ繰入ヲ要セザル金額ハ同法ニ依リ發行シタル公債ノ前年度首ニ於ケル未償還期ノ萬分ノ百十六ニ相當スル金額ノ三分ノ一トス

附 則

本法ハ昭和七年度ヨリ之ヲ施行ス。

國債の發行額は昭和六年度と昭和七年度との間に俄かに増したのであるが、其の大原因は、次の法律の示すが如く滿洲事件（上海事件をも含む）に之を求める事が出来るのである。

昭和七年三月廿五日法律第一號（昭和七年六月三十日法律第五號にて改正）

滿洲事件ニ關スル經費支辨ノ爲政府ハ昭和七年勅令第六號、同年勅令第十四號及同年勅令第十九號ニ依リ起債シ得ル金額ノ外二億六千萬圓ヲ限り公債ヲ發行シ又ハ借入金ヲ爲スコトヲ得

前項ノ規定ニ依ル公債ノ發行價格差減額ヲ補填スル爲必要アル場合ニ於テハ前項ノ制限以外ニ公債ヲ發行シ又ハ借入金ヲ爲スコトヲ得

附 則

本法ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

即ち滿洲事件に關する經費を支辨する爲めに、昭和七年勅令第六號により二千九十一萬圓を、同年勅令十四號に基き三千四百萬圓を、同年勅令第十九號に基き千五百萬圓を、更に同年法律第

一號に由り二億六千萬圓を、合計三億三千萬圓を起債する事としたのである。かくの如くにして滿洲事件の爲めに國債が増發せられたのであるが、其他國內の事情で新規に發行せられ且つ交付せられた國債は相當の巨額に上つてゐるのである。試みに昭和七年度に増加すべき國債を詳細に分類すると次の第三表を得る事が出来る。

第三表 昭和七年度國債發行額表（單位圓）

新規發行公債	一般會計	電話事業公債	14,790,000
		電信事業公債	925,000
		震災善後公債	7,570,067
		道路公債	20,495,000
		歳入補填公債計	160,546,578
特別會計		鐵道事業公債	204,326,645
		鐵道事業公債	49,000,000
		朝鮮事業公債	19,240,202
		臺灣事業公債	3,000,000
		樺太事業公債	1,000,000
外二		關東事業公債計	600,000
		關東事業公債計	72,840,202
		滿洲事件公債	252,384,751
	合	計	529,551,598
交付公債		糸價安定融資補償公債	32,988,880
		糸價安定融資善後處理公債	18,283,023
		糸價安定融資擔保生糸買收公債	8,640,553
		計	59,912,406
		退職賜金公債	25,400,000
合		軌道補償公債	229,400
		計	85,541,806
	合	計	615,093,404

新規發行公債五億三千万圓と交付公債八千五百萬圓と合計して六億千五百萬圓となる。勿論この六億千五百萬圓は第六十二議會までに決定した分である。今後の情勢如何によりては、この六億圓が十億圓となり又は十數億圓になるかも知れないのである。

第三 公債か増税か

第六十三回帝國議會は八月下旬に開かれる事となつてゐる。齋藤内閣は此の臨時議會に如何なる財政政策を採らんとするか、農林省は農村救済を呼び、商工省は中小商工業者の窮狀を説き、文部省は義務教育費國庫負擔金の増額を考へてゐるが何れにしても臨時議會は經費の膨脹をはかる結果となるのである。

第六十一議會及第六十二議會が已に赤字を齎す原因を作つたのであるが、第六十三議會に於ては一層赤字に輪をかける事になるのである。最近半ケ年間に公債の價格の亂高下を來したのも、實は公債に對する一貫したる政策のなかつた結果である。最近に至り國債の標準發行價格を帳付價額としてよいと云ふ次の法律が制定せられたのも一つはこの非常時の必要に出てゐる。

昭和七年六月三十日法律第十六號

國債ノ價額ヲ財産目錄ニ記載スルニハ商法第二十六條第二項ノ規定ニ拘ラズ大藏大臣ノ告示スル標準發行價格ニ依ルコトヲ得但シ其ノ取得ノ際ニ於ケル時價ヲ超ユルコトヲ得ズ

前項ノ規定ハ外國ニ於テ發行シタル國債ニハ之ヲ適用セズ

附 則

本法ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

明治三十八年法律第二十號ハ之ヲ廢止ス本法施行ノ際所有スル國債ニシテ最終ノ財産目錄調製前ニ取得シタルモノハ第一項但書ノ規定ノ適用ニ付テハ之ヲ最終ノ財産目錄調製ノ所ニ於テ取得シタルモノト看做ス

其他各種の方策を講じて國債價格の亂高下を防止するとしても、巨額の公債を市場に消化せしめる事を得ず、大藏省預金部及び簡易生命保險等の引受にも大した期待をかける事が出来ないのである。従つて公債増發の結果は日本銀行引受によつて兌換銀行券増發をはかる事となる。恰も此際に兌換銀行券條例が次の如くに改正せられ、昭和七年七月一日より實施せられてゐるのである。

第一に保證發行を一億二千萬圓より十億圓に擴張した事と、第二に十五日以内の限外發行には課税しない事と、第三に十六日以後の限外發行に課税するとして而も發行税が三分以上なる事とは、從來の兌換銀行券條例に比して大なる變革と云はねばならぬ。非常時なる名の下にインフレーション政策を行ふ誘惑は多分に存在してゐるのである。

兌換銀行券條例

昭和七年六月十七日法律第九號にて改正

第二條 日本銀行ハ兌換銀行券發行高ニ對シ同額ノ金銀貨及地金銀ヲ置キ其引換準備ニ充ツヘシ但シ銀貨及銀地金ハ引換準備總額ノ四分ノ一ヲ超過スルコトヲ得ス

日本銀行ハ前項ノ外特ニ壹億貳千萬圓ヲ限リ政府發行ノ公債證書大藏省證券其他確實ナル證券又ハ商業手形ヲ保證トシ兌換銀行券ヲ發行スルコトヲ得但本項壹億貳千萬圓ノ内貳千七百萬圓ハ明治二十二年一月一日以降ニ係ル國立銀行紙幣ノ消却高ヲ限トシ漸次發行スルモノトス

日本銀行ハ市場ノ景況ニ由リ流通貨幣ノ増加ヲ必要ト認ムルトキハ大藏大臣ノ許可ヲ得テ前二項發行高ノ外更ニ政府發行公債證書大藏省證券其他確實ナル證券若クハ商業手形ヲ保證トシ兌換銀行券ヲ發行スルコトヲ得此場合ニ於テハ其發行額ニ對シ一箇年百分ノ五ヲ下ラサル割合ヲ以テ發行税ヲ納ムヘシ但其割合ハ其時々大藏大臣之ヲ定ム

日本銀行ハ前項ノ規定ニ依ル準備發行高ノ外十億圓ヲ限リ政府發行ノ公債證書大藏省證券其他確實ナル證券又ハ商業手形ヲ保證トシ兌換銀行券ヲ發行スルコトヲ得

日本銀行ハ必要アリト認ムルトキハ前二項ノ規定ニ依ル發行高ノ外更ニ前項ニ規定スル物件ヲ保證トシ兌換銀行券ヲ發行スルコトヲ得但シ十五日ヲ超エ仍其ノ發行ヲ繼續セントスルトキハ大藏大臣ノ許可ヲ受クルコトヲ要ス

日本銀行ハ前項但書ノ場合ニ於テ十四日以後八十億圓ヲ超過スル保證發行額ニ對シ大藏大臣ノ定ムル割合ヲ以テ發行税ヲ納ムヘシ但其割合ハ三年三分ヲ下ルコトヲ得ズ

滿洲事件に關連した經費は昭和八年一月分まで要求せられてゐるのであるから、二月と三月との二ヶ月分を加算すると、昭和七年度末迄には更に五千萬圓増加する筈である。農村救済と中小商工業者救済との金額は三億圓と稱し五億圓と云つてゐる。然らば昭和八年度には日本の財政はどんなになるのであるか、公債と兌換銀行券との洪水は避け得るのであるか。

滿洲事件費は不可避の費用であると云ひ、農村救済と中小商工業者の救済とも不可避の經費であると云ふ。然し不可避と云ふ事は負擔する力と關連して始めて意味ある事である。健全なる財政の背景なくして如何にして強力なる對外政策を行ひ、徹底せる對内政策を施し得るものであらうか。求めらるれば經費を撒布し、而も其の財源を公債に求め兌換銀行券の増發により爲替相場を下落せしめてゐては、何の得る所があるか。かゝる手段で捻出したる經費が、購買力なき紙幣と化せずんば幸である。

不景氣の今日、滿洲事件で巨額の經費を要し、更に國內の非常對策の爲めに經費の膨脹を餘儀なくせられてゐる際に、採るべき財政政策は次の二つを出でない、經費の節約と經常財源の確立とが之である。恩給亡國論が叫ばれ恩給年限の延長が主張せられたのは一二年前の事であつたが、滿洲事件を経たる今日に於ては恩給費が財政を壓迫する事は當時以上である。又各省の組織を合理的にし行政の經濟化をはかる事も、時局の重大なるに伴ひ益々必要となつてゐる。然るに經費の節約に關する議論については何人も耳を傾けるを好まぬ様子である。更に株式配當金の全額及

び國債利子額に第三種所得税の綜合課税を行ふ事は、負擔の公平の上からも、財政難を緩和する上からも當然の事と考へられてゐた。少くとも國債利子に第二種所得税を課する事は、已に何人にも異論のない筈であつた。然るに負擔力大なる人に増税して財政の均衡をはからんとする此の種の議論は、論壇より一掃せられて仕舞つてゐる。若し直接税の増加をはかる事が出来なくて、總てを公債で支辨する事となれば、幣制の紊亂を來し、社會の不安を増し、増税以上の苦痛を有産者に與へるかも知れない。然るに今日までの所では、齋藤内閣の財政政策には、恩給法の改正も行政の經濟化も直接税の増加も少しも加味せられてゐないのである。

公債か増税か。今の財政狀態では到底増税中心主義で押し通す事が出来ない。然し現内閣の公債萬能政策は近く行詰らざるを得ない。最小限度として、増加せし國債の利子額だけでも増税による必要がある。

第四 新内閣の財政政策

齋藤内閣は組閣早々の事として、未だ充分の準備を財政政策に有してゐないのである。然し第六十三回帝國議會が開かれ更に通常議會が接近せば、新内閣は必然的に財政政策の全部を發表せねばなくなる。從來齋藤内閣の發表せし財政政策を見るに、兌換銀行券の發行を緩にし、國債の帳付値段を高くし、窮狀を披瀝すれば要求を容るるに吝でない。然し一時的に人氣を満足せし

むるが如き政策は政黨内閣の好んで用ひる所であつた。舉國一致内閣、非常時内閣たる齋藤内閣に期待してゐる所は、人氣取政策より寧ろ憎まれ役を引受けても財政の安固をはかるに存してゐるのである。非常時に於ては經費は一層之を節約すべく經常財源の確立の爲めには増税をも辭すべきではない。一時には不人氣であつても、永遠的には日本の財政を救ふ政策こそ強力内閣にして初めてなし得る所である。

特に増税について一言する。經費の節約が出来ず、毎年赤字を繰り返へしながら公債で之を支辨してゐる事は、窮迫せる營利會社が蛸配當を續けてゐるのと趣を同じくし、一瞬の安易のために國家永遠の經濟生活を犠牲にする結果となるのである。赤字の出てゐる事は財政の窮迫を示してゐる。窮迫せる財政を救ふためには國民の總てが其の實力に應じて、犠牲を拂はねばならない。國民の拂ふべき犠牲を公平に分擔し、以て經常收入を確保するためには増税によらねばならぬ。これ滿洲事件勃發以來、私が増税論を主張してゐる所以である。然るに世論の多くは國家經費を膨張する事のみを考へて國家經費の財源を提供する事を拒否してゐるのである。これで果して團體生活が送れるものであらうか。世間往々不況の際には増税すべからずと云ふ人がある。若し國民の生活が増税の餘力なきまでに窮迫してゐるものなら、遠き將來にわたりどうして滿洲事件を解決し得るのであるか、今回の滿洲事件を日清日露の大戦以上のものであると軍事専門家が云つてゐる。然るに日清日露の兩戰役に増税を以て戰費を支辨したではないか。對内對外の大事件を

ひかへて増税を回避し、以て難關を切ぬけんとするが如きはあまりに虫のよすぎる話ではないか、金をつかつて増税するか、増税しないで金をつかはぬか、二途いづれかを選ばねばならぬ。更に財務當局の或人は、「借金の上ついでである。増税をしても焼石に水でないか」と云つてゐる。財務當局として、これ程無責任の言葉があらうか。経費が今日の如く不足せば節約するか、増税するか其れ以外に方法が無いではないが。國民に擔税力が無ければ其事自體が経費の過大を示してゐるのであるから、何故に経費の支出を思切つて節約しないのであるか、經常財源の確立のために増税が出来るか出来ぬかは、日本が將來に如何なる方向に進むべきかを示す結果となるのである。

齋藤内閣が從來發表せし財政政策はあまりに非常時的にして且つあまりに一時的のものである。今後齋藤内閣の實行すべき財政政策としては、一應は不人氣であつても、永い眼から見れば結局は日本の財政を救ふ處の根本政策でなければならぬのである。